

利益は労働者に還元すべきだ

今期利益が株式上場以来最多を記録

5月14日に日本郵政が発表した2022年3月期決算は、最終的な利益となる連結当期純利益は5016億円となり、2015年の株式上場以来最多です。日本郵便も932億円で前年より増加しています。

労働者の負担

増で利益増

普通郵便は減少していますが、追跡郵便等の増加で労働者の負担は増えています。また、業務量に見合った人員を配置してこなかったこと、昨年10月の土曜日配達廃止で人件費を抑えたことが利益につながったのです。こうしたことから利益は労働者に還元されるべきです。

今年の春闘で郵政ユニオンは、郵政グループの40万人に2万円のベースアップをさせるには約1312億円の原資があれば可能と訴えました。そして、都内二か所で拠点ストライキを行って賃上げの底上げを求めてたたかいました。コロナ禍に加えて原油高騰による物価の値上

げが重くのしかかっていますから、賃上げは切実でした。

特別手当を

支給すべきだ

この切実な要求に背を向けてベアはゼロでした。Tさんは「会社は利益を増やしているのだから、特別手当くらい出すべきだ」と言っていました。誰もが同じ思いではないでしょうか。

会社はこの切実な声に応えるよう郵政ユニオンは強く求めておきます。



5月11日、日比谷での集会後デモに出発

軍事費2倍に

するのは反対

ロシアによるウクライナ侵略から3か月が過ぎました。ロシアの侵略は絶対に許してはならないし、戦争反対の声を大きくしていく必要があります。全労連は毎週金曜日に新宿東口で戦争反対の行動を展開しています。

政府はロシアのウクライナ侵略で軍事費を増大していくとしています。自民党はGDPで2%まで増やすとしていることから、金額は11兆円になります。

その財源はどこから出すのか。増税か、社会保障費の削減か、国債の発行か・・・結局国民負担は増大することに変わりありません。今でも生活は大変なのに、これ以上の負担は止めてほしい。軍事よりも憲法9条がある国なのだから外交に力を注ぐべきです。そして、他の先進国よりも低い教育、福祉予算を他国なみにすることこそ必要です。この声を大きくあげていこう。